

国内初の災害用としてのトレーラーハウス 他社にはない特徴的な構造で需要を獲得

1994年レジャー用トレーラーハウスの製造販売を目的に、長野県長野市で創業。創業した当年に阪神淡路大震災が発生したことを契機に、2016年日本で初めて被災者向けの居住用トレーラーハウスを納入。利便性や価格等の面から、従前の仮設住宅よりも優れていたことから注目を浴びることとなり、その後は、レジャー用と災害用の両面から事業拡大。日本RV輸入協会に入会し、現在は理事長としてトレーラーハウスの普及に尽力している。

●所在地 長野県長野市南長池337-1

●電話/FAX 026-221-9997/026-221-4848

●URL <http://thno1.com>

●代表者 代表取締役 原田 英世

●設立 1995年

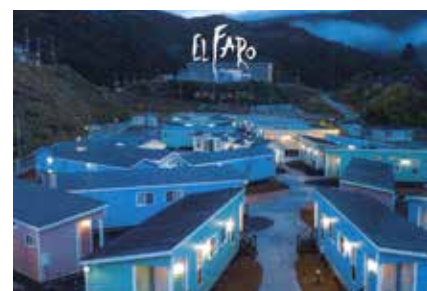
●資本金 1,000万円

●従業員数 17名



国内初の「災害用」としてのトレーラーハウスの利用

被災地では、1日も早い復興を必要としている。従来の仮設住宅は、建設までの時間やコストの面で問題があり、トレーラーハウスで代用することを提案している。容易に移動可能で取壊す必要がないこと、バリアフリー等にも対応可能なこと、災害時の住宅としての優位性により、活用が徐々に広まっている。トレーラーハウスには、車輪がついており、全国どこへでも輸送が可能となる。設置した後でも容易に動かすことが可能で、長い期間居住が可能となり、被災地復興の妨げにもならない。



トレーラーを利用したホテル エルファロ

トレーラーハウスできままな田舎暮らしを提案

トレーラーハウスは、本来はレジャー用であり、農地や山間部に設置し、農業体験等をやる際の居住施設としての利用を検討している。山間部でのアクティビティや農業体験は、首都圏や外国人からの評判も高く、インバウンド需要を取込むことや、観光資源を活用した地域活性化にもつながる。長野県内は、DMO(観光地域作りのかじ取りを行う法人)の設立も盛んであり、レジャー用トレーラーハウス事業では、他社や団体を巻き込んだ活動となる。



田舎暮らし トレーラーハウスの活用

他社にはない特徴的な構造と配慮

自社トレーラーハウスは、特殊な屋上構造やバリアフリー等、他社製品にはない特徴がある。社長自身が主体となり業界団体を設立し、自治体との連携をいち早く行ったことで、他社よりも先んじて様々な情報を収集することが可能となっている。情報収集力や対応実績により、自社のトレーラーハウス提案を付加価値の高いものになっている。自社トレーラーハウスは、災害発生時高速道路を適法に走行可能であり、被災地にスムーズに輸送可能なことや、納入実績も豊富なことから、安心感という付加価値を提供している。



他社にはない特徴的なトレーラーハウス